

株式会社 Jストリーム

平成19年3月期（第10期）
第1四半期決算説明会

平成18年8月10日

前年度第4四半期並みの売上を達成。利益面も順調。

◆売上高 856百万円（前年比+56.9%）

◆経常利益 41百万円（前年比+35.5%）

持分法投資損失 14百万円計上

現時点では通期業績見通しに変更なし

◆セグメント

オンデマンド、モバイル配信が好調で売上／利益に貢献

【その他】

任期满了に伴い監査法人を変更（新日本監査法人）

人員数 6月末 135名（3月末114、17年3月末80）

人員比はほぼ不変 営業：技術：管理 = 4：4：2

バランスシート（連結）

（単位：千円）

		10-1Q	第9期末	主な変動要因			9-1Q
資産の部	流動資産	2,774,116	2,814,525	建物付属設備+10 器具備品+13 (オフィス増床) 関係会社株式△15 長期前払費用+30	資産の部	流動資産	2,309,808
	固定資産	803,451	742,949			固定資産	858,110
	有形固定資産	181,807	158,588			有形固定資産	149,267
	無形固定資産	261,015	238,686			無形固定資産	158,541
	投資その他の資産	360,628	345,674			投資その他の資産	550,300
資産合計		3,577,567	3,557,474		資産合計	3,167,918	
負債の部	流動負債	449,826	479,090		負債の部	流動負債	252,564
純資産の部	株主資本	資本金	2,172,924	2,169,223	少数株主持分	少数株主持分	19,374
		資本剰余金	1,421,187	1,417,485	資本の部	資本金	2,158,209
		利益剰余金	△533,217	△575,751		資本剰余金	1,406,472
	少数株主持分	66,846	67,426	利益剰余金		△668,702	
負債・純資産資本合計		3,577,567	3,557,474		負債・少数株主持分及び資本合計	3,167,918	

▶ 5月にオフィス増床を行った影響以外、バランスシートに大きな変動はない。3

(単位:千円)

	10-1Q A	10-1Q (個別)	9-1Q (連結) B	増減比 (A:B)
売上高	856,457 (100%)	804,637 (100%)	546,000 (100%)	(+56.9%)
売上原価	527,740 (61.6%)	511,187 (63.5%)	323,116 (59.2%)	(+63.3%)
売上総利益	328,716 (38.4%)	293,449 (36.5%)	222,884 (40.8%)	(+47.5%)
販売管理費	277,965 (32.4%)	243,118 (30.1%)	195,571 (35.8%)	(+42.1%)
営業利益	50,751 (6.0%)	50,331 (6.3%)	27,312 (5.0%)	(+85.8%)
経常利益	41,870 (5.0%)	60,708 (7.6%)	30,897 (5.6%)	(+35.5%)
当期純利益	42,533 (5.0%)	60,135 (7.5%)	30,505 (5.6%)	(+39.4%)

<連結⇔個別の主要な項目>

営業外収益 6,296

営業外費用 15,177

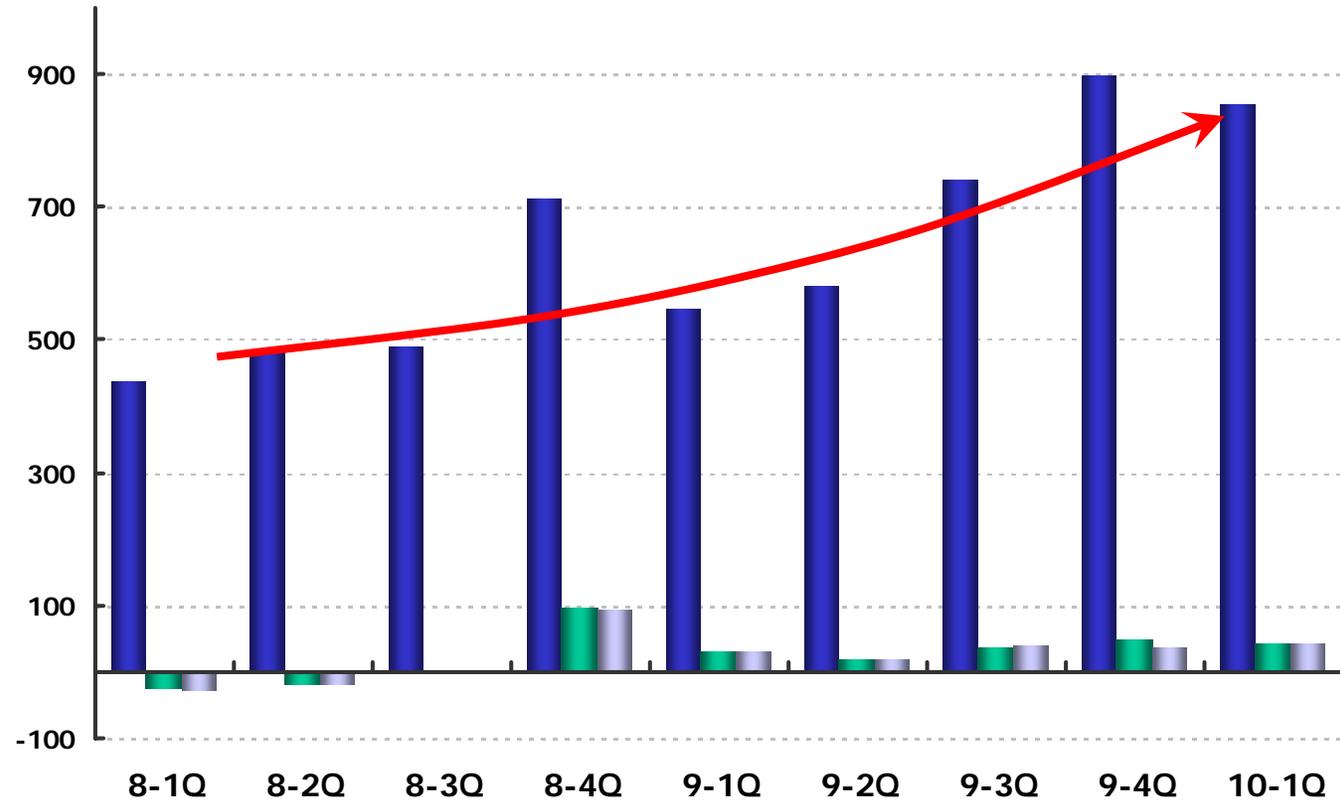
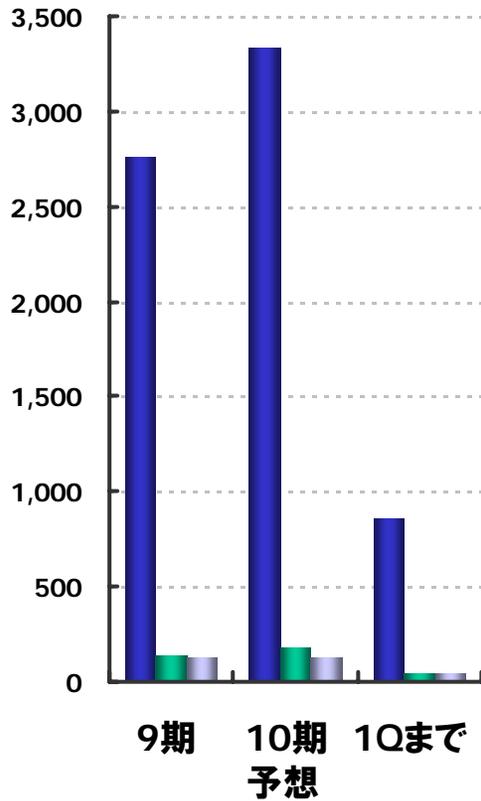
うち受取利息 4,050

うち持分法投資損失 14,621

▶ 前期対比売上高56%増、原価率低下は比較的大規模の制作案件の増加と人員増によるものが大きいですが、想定範囲。

四半期別利益推移 (連結)

(単位:百万円)



売上高	2,761	3,330	856 25.7%
経常利益	135	180	41 22.8%
純利益	123	130	42 32.3%

	437.6	481.1	490.2	712.5	546.0	578.5	739.0	898.0	856.4
	△26.0	△ 17.7	1.3	95.8	30.8	19.3	37.4	47.5	41.8
	△ 26.5	△ 18.2	1.2	93.2	30.5	18.9	39.1	34.8	42.5

(%は進捗率)

売上原価 構成比率（連結）

※10-1Q 構成比率順 単位：千円

	10-1Q		9-1Q		第9期	
外注費	192,538	(36.5%)	97,249	(30.1%)	641,588	(38.4%)
労務費	99,642	(18.9%)	54,481	(16.9%)	271,840	(16.3%)
通信費	78,046	(14.8%)	63,263	(19.6%)	270,187	(16.2%)
業務委託手数料	50,907	(9.7%)	41,542	(12.9%)	186,325	(11.2%)
ロイヤリティ	45,301	(8.6%)	9,175	(2.8%)	73,635	(4.4%)
賃借料	19,510	(3.7%)	19,371	(6.0%)	78,781	(4.7%)
保守料	16,816	(3.2%)	15,759	(4.9%)	64,360	(3.9%)
減価償却費	12,836	(2.4%)	9,852	(3.1%)	52,208	(3.1%)
ソフトウェア償却	14,541	(2.8%)	10,749	(3.3%)	51,608	(3.1%)
地代家賃	9,185	(1.7%)	7,735	(2.4%)	30,402	(1.8%)
その他及び他勘定振替	△11,582	-	△6,060	-	△49,411	-
売上原価合計	527,740		323,116		1,671,523	

▶ 外注比率が前年同期比増加しているが、通期との比較では特に高水準ではない。
通信費は減少。映像フォーマット利用のためのロイヤリティ支払が増加。

販売管理費主要項目（連結）

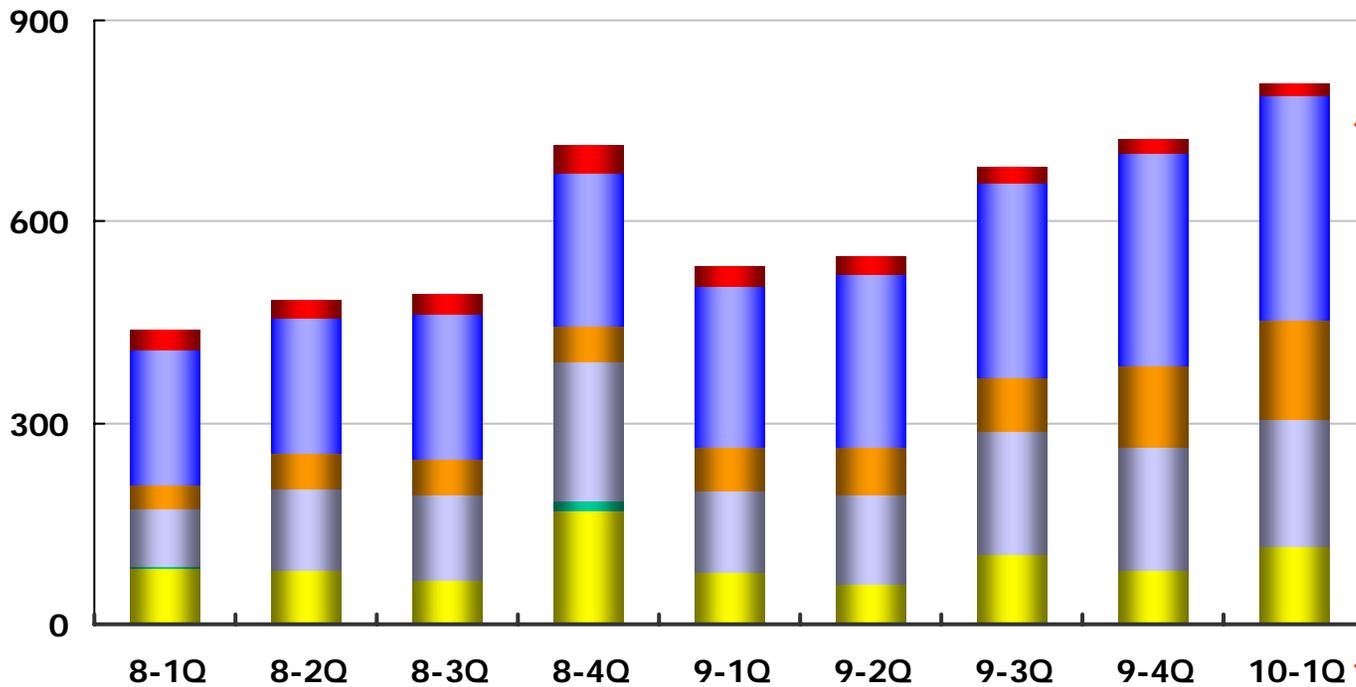
※10-1Q 構成比率順 単位：千円

	10-1Q		9-1Q		第9期		備考
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
人件費	148,241	(53.3%)	115,432	(59.0%)	515,169	(52.8%)	
販売促進費・ 広告宣伝費	17,900	(6.4%)	5,262	(2.7%)	83,483	(8.6%)	
株式関係費	12,421	(4.5%)	12,898	(6.6%)	35,278	(3.6%)	
地代家賃	12,418	(4.5%)	8,076	(4.1%)	36,015	(3.7%)	
求人費	6,373	(2.3%)	2,653	(1.4%)	33,861	(3.5%)	
研究開発費	5,612	(2.0%)	5,423	(2.8%)	53,250	(5.5%)	
その他	75,000	(27.0%)	48,480	(24.8%)	218,125	(22.4%)	
販売管理費 合計	277,965		195,571		975,181		

▶ 主要項目に大きな変動はない。増床に伴い地代家賃が増加。

セグメント売上推移(個別)

(単位:百万円)



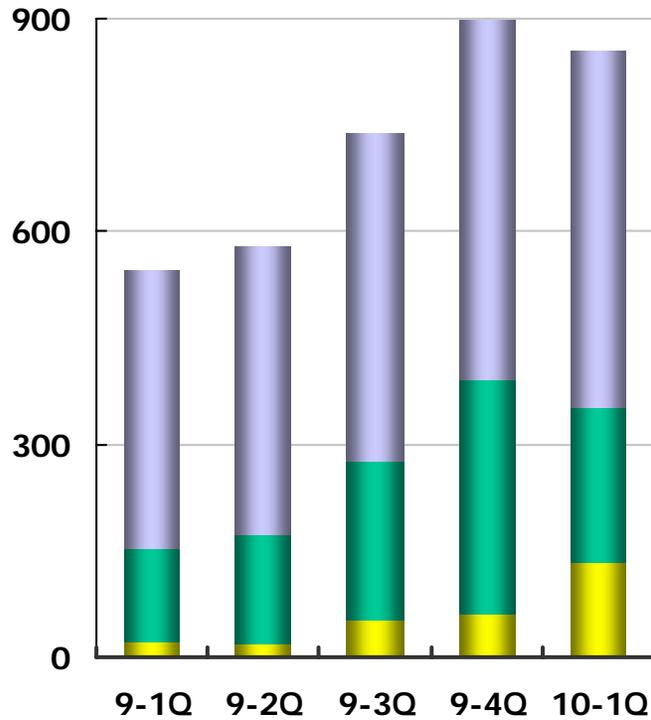
◆ 3月納品の多い制作案件を主に行うエクスペリエンスを子会社としたことで、Jストリーム単体では4Qの売上が突出する傾向が弱まっている。

◆ オンデマンドの売上が預かり量の増大に伴い順調に増加中。

	8-1Q	8-2Q	8-3Q	8-4Q	9-1Q	9-2Q	9-3Q	9-4Q	10-1Q
ライブ	30	25	27	40	31	26	23	21	18
オンデマンド	200	203	218	229	238	259	291	316	333
モバイル	36	52	53	54	65	71	79	121	148
制作	88	121	126	207	123	133	185	183	189
コンサルティング	0	2	0	15	0	0	0	0	0
その他	84	79	66	168	77	58	103	81	114
合計	438	481	490	713	533	547	680	721	804

連結セグメント売上／利益状況

(単位:百万円)



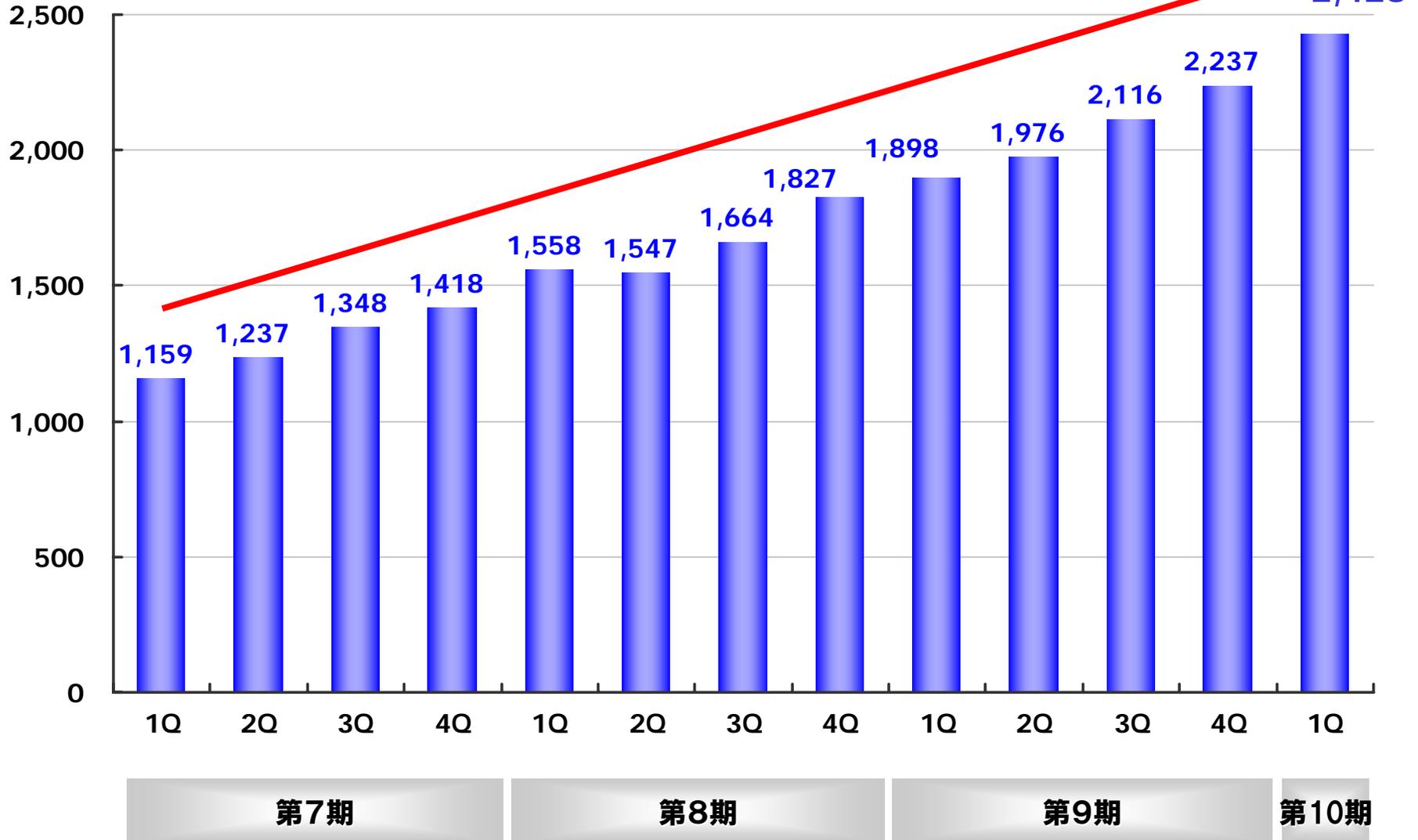
◆ サイト企画制作などを行うことにより制作(単発、利益率低め)の売上が増加し、それによって配信売上(長期安定的、利益率高め)が増加する循環が生まれている。

	9-1Q	9-2Q	9-3Q	9-4Q	10-1Q
配信	393	405	461	505	503
制作	131	153	226	331	217
その他	23	20	52	60	135
合計	546	579	739	897	856

連結セグメント／費用／利益				
	外部顧客に対する売上高	セグメント内の内部売上高又は振替高	営業費用	営業利益
配信	503		391	112
制作	217	1	191	27
その他	135		117	18
消去又は全社		△1	105	△106
合計	856		805	50

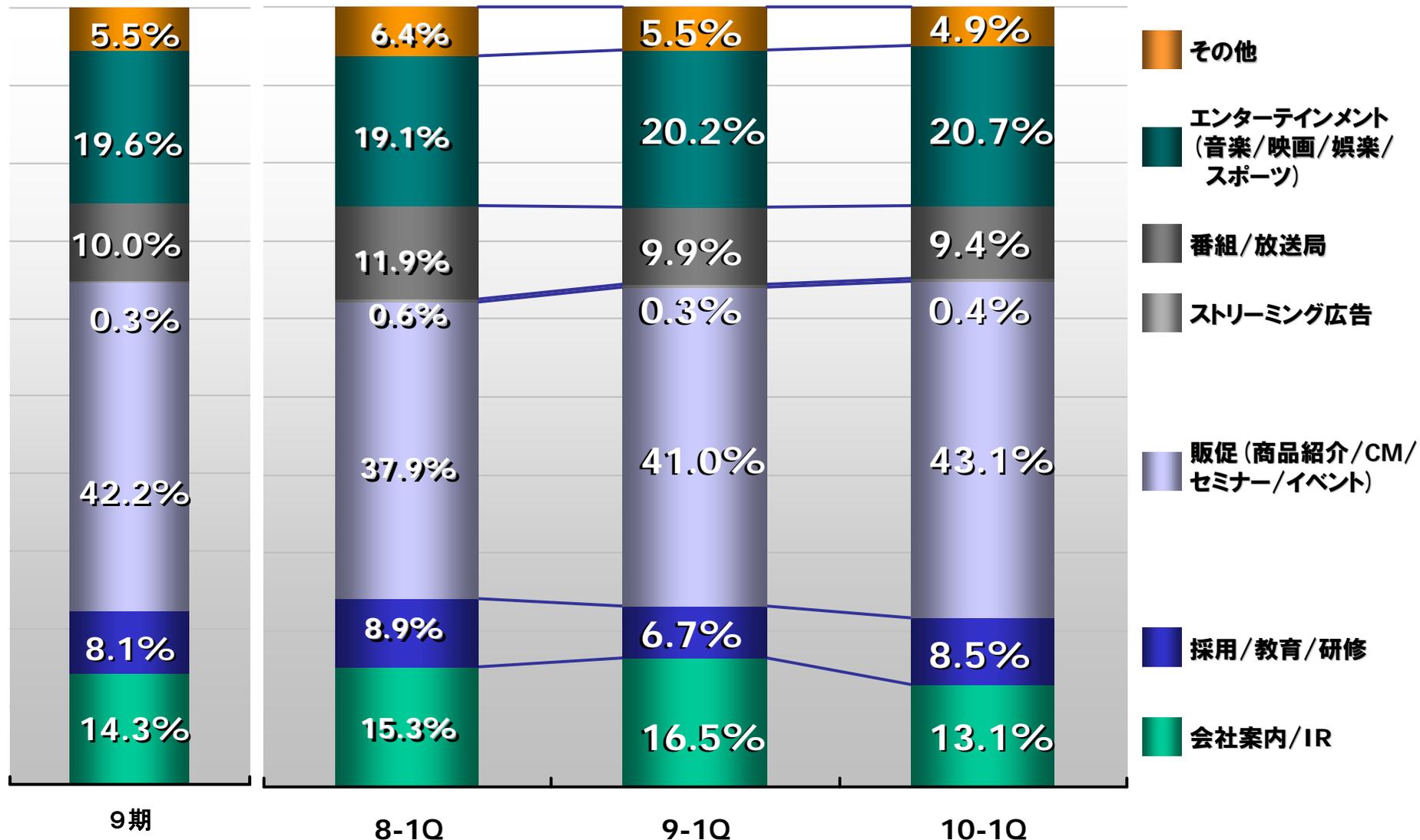
取引案件数動向

(単位：件)



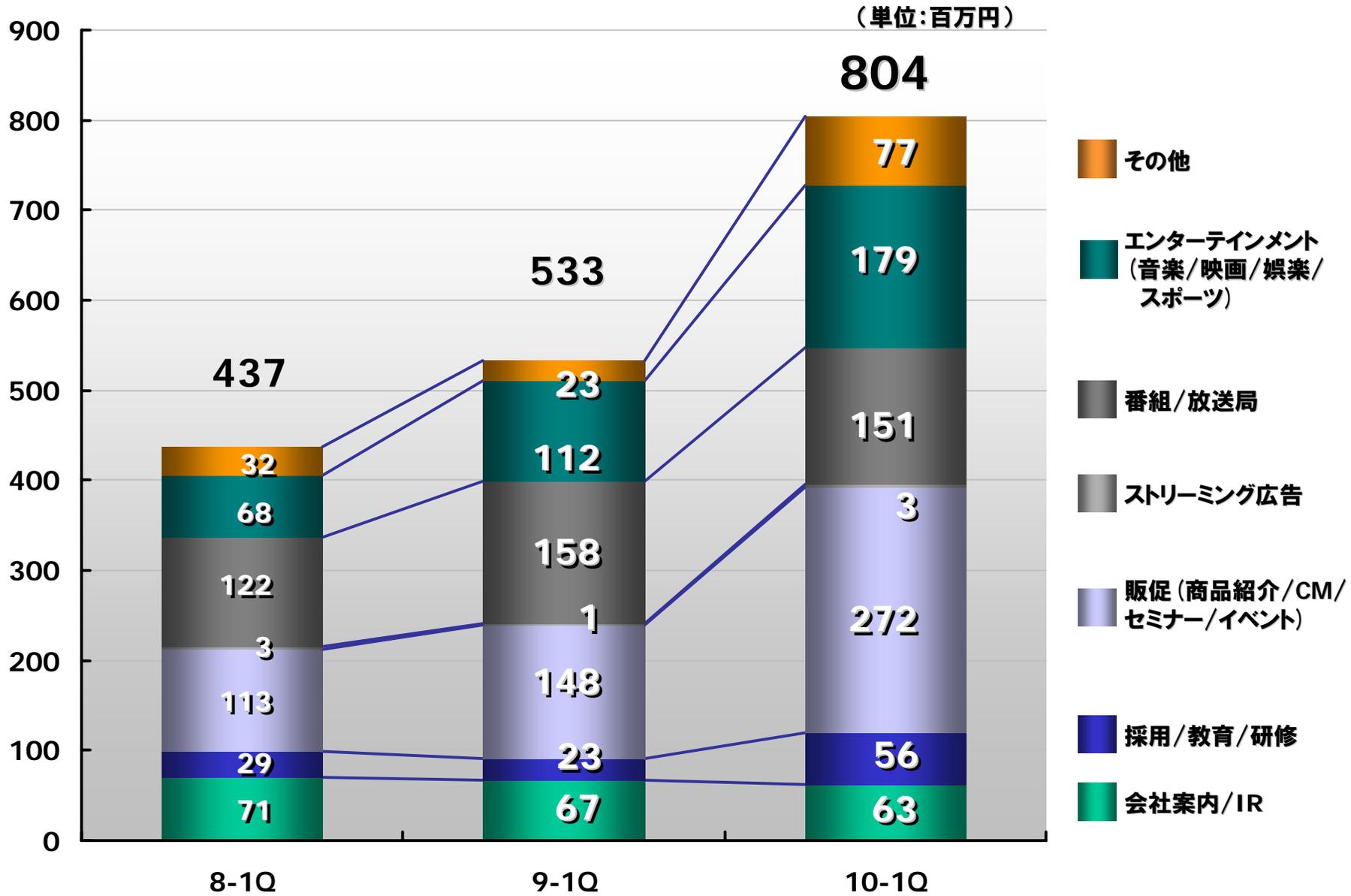
▶ 案件数の伸びは引き続き順調

用途別件数比率(個別)



引き続き販促等ビジネス用途の比率が高く、伸び率も高い。
エンターテインメント系も増加。

用途別売上比率(個別)



▶ 販促、エンタメ用途の伸びが著しい。教育研修用途の利用も拡大傾向。 12

設備・事業投資戦略／進行状況

(単位:百万円)

投資戦略	投資項目	実績	合計／10期計画
サービス強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 放送と通信の融合・連携に備え、配信容量の大幅増加をコストを抑えつつ実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストレージ・サーバー等ネットワーク維持拡充 18 	59 (356)
サービス開発系投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ Flash関連サービスの充実 FMSライブ配信／小規模自動ホスティング 他 ■ 収録の高品質化(HD) ■ ポッドキャスト関連サービス強化 ■ モバイル:Vライブ関連、MNP関連 ■ 新キャリア対応投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 制作系 3 ■ 課金システム 3 ■ 携帯用サーバー、ソフトウェア 4 ■ castellaシステム 11 	
社内システム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社内情報共有管理基盤の再構築／セキュリティ対応 ■ 経理・会計システム効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス増床に伴うもの 12 	

投資戦略	投資方針	進行状況
企業・事業への投資・協業	<p>引続き戦略投融資、協業推進【ターゲット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ メディア、CP事業者 ■ WEB事業者 ■ 制作・システム関連 ■ 販売・マーケティング関連 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社BASIS PLANET (96.7%出資連結子会社。4月設立) システムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサル

メディア関連市場

- ◆ 大規模配信需要の喚起・取り込み
- ◆ 放送局、関連事業者への事業連携
- ◆ 広告収入ベースの配信モデル支援
- ◆ C向け有料配信ビジネスのサポート
- ◆ 新たな広告商材の共同開発

スポーツやエンタテインメントコンテンツの配信受注好調

(権利処理などの問題は国の対応次第の側面大。これ次第では市場の急拡大もありうる。「総務省私的懇談会」の結果はそれ自身革新的な内容とはなかったが、論点整理としては十分。)

ビジネス市場

- ◆ 商品プロモーション利用に向けたソリューションの拡充
- ◆ 入力フォームのサイト構築展開
- ◆ Web広告代理店との連携強化
- ◆ アウトソースの活用
- ◆ サイト運用業務の取組み
- ◆ 営業マンパワーに頼らない販売形態

大型案件含め順調に受注

プロモーション、情報提供など多くの領域で引き合い増加

「企業放送局」をメニュー化。大型、運用等丸抱えの受注を目指す。

モバイル市場

- ◆ Fcaster / FProducerの拡販
- ◆ 大型プロモーション案件の取り込み
- ◆ CPとの協業ビジネスモデル確立
- ◆ モバイルキャリアからの運営受託
- ◆ LSJ運営体制会員数増加施策

ビジネス向けにNTTドコモ iチャンネル
むけのASPサービスの販売に注力

プロモーション目的の携帯サイト利用
が増加中

CGM・新規事業

- ◆ CGM事業のビジネスモデル確立
- ◆ 「castella」のグランドオープン
「castella」利用会員囲い込み
- ◆ バイラルコンテンツ事業の検討開始
- ◆ 国外展開の検討

<castella>

オリジナルコンテンツを続々追加中。
auサイトとしても展開。

夏は「祭」企画で集客を実施中



▶TBSの提供する「ハマスタWAVE」に配信協力を実施

「横浜ベイスターズ対読売ジャイアンツ」の中継映像をパソコン、携帯電話向けに配信

イニング毎の全試合映像を即座にオンデマンド視聴できるサービスを中心とした、リアルタイムに非常に近い形のPC／携帯電話向け映像配信

TBSと協力し、同社制作したイニング映像を即時にエンコードし、PC向けには配信まで全般を、携帯電話向けには各キャリア方式向けエンコード及びSoftbank (Vodafone)向け配信を担当

▶トヨタFS証券「マネーコンパス」

自社サイトを放送局的に使う取り組み
証券会社による情報提供サイト

シンクタンク・ソフィアバンク副代表藤沢久美氏とトヨタFS証券の藤井取締役が経済界の著名なゲストを招いて対談、経済世相を斬る、同サイト内でも人気のコンテンツ。

<http://www.toyota-fss.com/money/talk.html>



(単位:百万円)

	連結	個別
売上高	3,330	3,000
経常利益	180	200
当期純利益	130	150

※当資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。